

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 秩父市

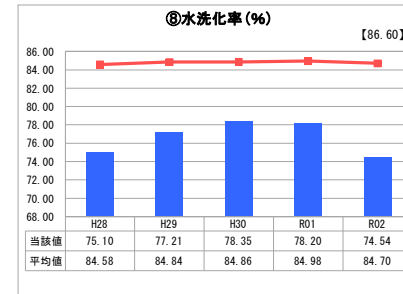
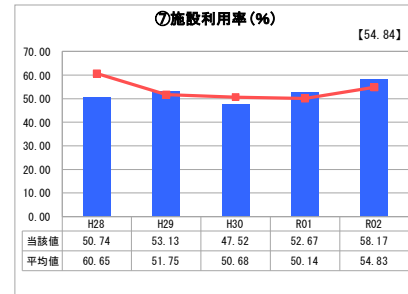
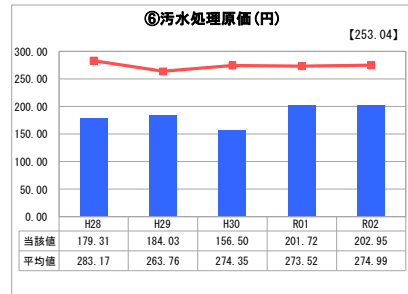
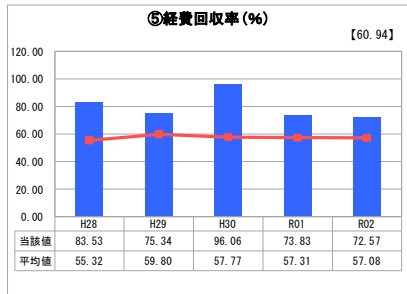
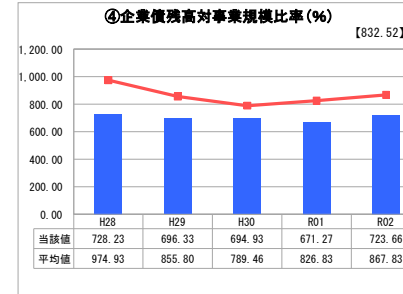
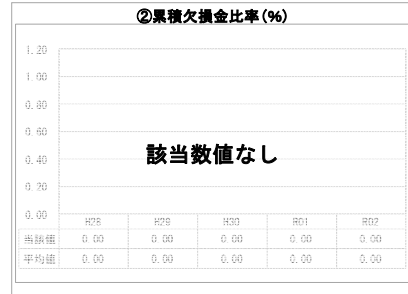
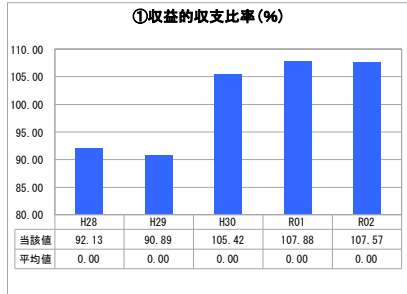
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.82	100.00	3,520

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,159	577.83	105.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,321	1.37	1,694.16

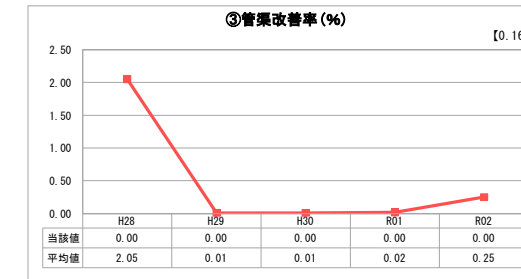
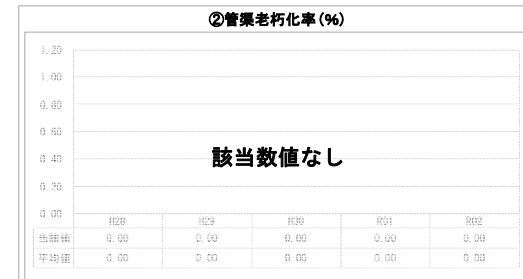
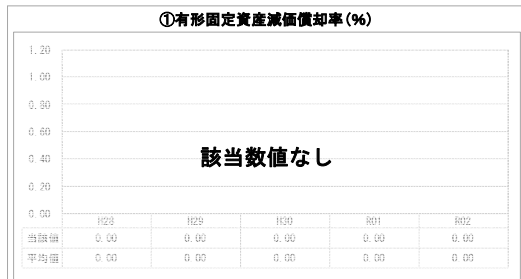
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率については、平成30年度～令和2年度は、100%以上となっており、単年度の収支が黒字であることを示しているが、更新工事に対処するため、繰入金を増額したことが主な要因である。今後も健全経営を進めるため、総収益の確保を図る。
- 企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値と比較して低いが、更新工事の実施により、企業債残高は当面、増増する傾向にあるため、投資規模の適正化という観点から注視する必要がある。使用料の定額制については、当初から採用しているが、使用者に根付いているため、今後も定額制を採用する。
- 経費回収率については、類似団体平均値と比較して高いが、100%を下回っている。これは汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賅われていると分析する。引き続き、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減をすすめる。
- 汚水処理原価については、より効率的な汚水処理をするために、今後共、投資の効率化や、維持管理費の削減、有収水量の増加をすすめる必要がある。
- 施設利用率については、類似団体平均値とほぼ同等の推移を示している。当市の6施設の中でも施設利用率に差があると思われるので、施設の更新にあわせて計画処理能力の見直し等をすすめる必要がある。今の利用率となっている要因としては、一日平均処理水量に比べて処理能力が過大なスペックであると分析できるため、施設更新の機会にダウンサイジング等を検討する。
- 水洗化率については、類似団体平均値と比較して低い。以前の調査では、農業集落排水に接続していない（できない）理由として、「工事費用がかかる」、「現在空の状態」、「高齢者世帯」が多く、今後水洗化率を向上させるために機会をとらえて、接続をお願いする。

2. 老朽化の状況について

- 市内にある6処理施設の適時適切な更新工事を実施するため、「最適整備構想」を令和2年度に作成した。この最適整備構想に基づき、処理施設の長寿命化やサイクルコストの低減化、予防保全による安全性の確保、施設機能の健全化を図りつつ、計画的に施設の更新をすすめる。
- なお、太田上地区は、平成14年に供用開始、その後平成30年度から令和元年度にかけて施設改修を実施した。久那地区は、平成18年に供用開始、その後令和2年度に施設改修を実施した。別所・巴川地区は平成22年に供用開始した。
- 管渠については、更新時期を迎えていないため、管渠改善率は0%であるが、将来の更新に備えて、その財源の確保や経営に与える影響等を踏まえ、長寿命化や予防保全等を検討し、事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

類似団体平均値と比べると、④企業債残高対事業規模比率、⑤経費回収率、⑥汚水処理原価など比較的に健全な経営であると理解されるが、経営環境として長期的に人口減少が見込まれるため、投資規模の適正化を図りつつ、新技術の導入により維持管理費の削減を進めることが重要である。

また、引き続き一般会計からの繰入金或使用料収入などの財源確保に努め、事業経営のさらなる健全化を図る。なお、⑧水洗化率が、類似団体平均値と比較して低いため新たに農業へ接続することにより、使用料収入の増加が見込まれるとともに、公共用水域の水質保全が図れるため水洗化率向上へ取り組む必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。